



平成 20年 3 月期 中間決算短信

平成 19年 11月 15日

上場会社名 **株式会社 GSIクレオス**

上場取引所：東証一部・大証一部

コード番号 **8101**

URL <http://www.gsi.co.jp>

代表者 代表取締役社長 加藤 元信

問合せ先責任者 取締役経営企画部長 松下 康彦

TEL (03) 5211 - 1802

半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 12日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	58,369	(1.8)	652	(109.4)	368	(49.0)	158	(-)
18年9月中間期	57,313	(5.0)	311	(-)	247	(-)	232	(-)
19年3月期	114,474		388		677		1,636	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	2	45	-	-
18年9月中間期	3	61	-	-
19年3月期	25	39	-	-

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 57百万円 18年9月中間期 0百万円 19年3月期 74百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	63,068		10,195		15.8		154	71
18年9月中間期	67,366		12,629		18.4		195	93
19年3月期	64,255		10,527		16.0		159	96

(参考)自己資本 19年9月中間期 9,968百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 10,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,983		296		831		7,256	
18年9月中間期	820		1		2,309		10,422	
19年3月期	879		53		2,501		10,354	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			
	期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭
19年3月期	-	-	0	0
20年3月期(予想)	-	-	0	0

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	108,000	(5.7)	1,000	(-)	500	(-)	350	(-)	5	43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 64,649,715 株 18年9月中間期 64,649,715 株 19年3月期 64,649,715 株
 期末自己株式数 19年9月中間期 217,094 株 18年9月中間期 191,430 株 19年3月期 203,078 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	50,320	(0.3)	294	(-)	207	(-)	182	(-)
18年9月中間期	50,144	(1.0)	13	(-)	17	(-)	152	(-)
19年3月期	98,742		789		891		1,962	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	2	83
18年9月中間期	2	37
19年3月期	30	45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	55,438	8,395	15.1	130	30
18年9月中間期	60,870	11,183	18.4	173	50
19年3月期	57,677	8,823	15.3	136	91

(参考)自己資本 19年9月中間期 8,395 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 8,823 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	92,000	(6.8)	680	(-)	400	(-)	350	(-)	5	43

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「通期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰など不安要素はあったものの、輸出や設備投資の増加などにより緩やかな拡大を続けました。

しかしながら、当社グループの中核事業である衣料分野におきましては、天候不順が季節衣料品の店頭不振を招き、厳しい状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、目標利益の確保に向け、婦人アパレル事業の改革・非効率事業の根絶、希望退職の実施を含む経費削減、新ガバナンス体制の整備を柱とする経営改革策に取り組んでまいりました。

業績の概況

当中間期の売上高は海外事業の伸長などにより、58,369百万円と前中間期比1,056百万円、1.8%の増収となり、売上総利益も6,839百万円と前中間期比80百万円、1.2%の増益になりました。販売費及び一般管理費は人件費を中心とする経費削減策がほぼ予定どおりに推移しましたので、前中間期比260百万円、4.0%減少の6,187百万円となりました。その結果、営業利益は前中間期比340百万円、109.4%増益の652百万円、経常利益は前中間期比121百万円、49.0%増益の368百万円となりました。しかしながら、特別損失に408百万円を計上したことなどにより、中間純損益は前中間期比390百万円減益の158百万円の損失となりました。

セグメント別の状況

【繊維関連事業】

レッグ・インナー用の原材料および製品の取り扱いや欧州向け生地の出荷が引き続き好調に推移しましたが、婦人アパレル事業を縮小するとともに不採算取引から撤退しましたので、売上高は前中間期比721百万円、1.6%微増収の44,635百万円となりました。一方、営業利益につきましては、婦人アパレル事業の合理化効果が現れたものの、利益率の高いインポート・ブランド事業が春夏物の商戦で苦戦を強いられたことや営業費用が増加しましたので、前中間期比9百万円、1.4%減益の627百万円となりました。

【非繊維関連事業】

機能性樹脂をはじめとする化成品の取り扱いが好調に推移したことに加え、非効率事業の改善が計画どおり進みしましたので、売上高で前中間期比334百万円、2.4%増収の13,733百万円となり、営業利益は前中間期比386百万円、164.4%増益の621百万円となりました。

通期の見通し

下半期の経営環境につきましては、わが国経済は引き続き堅調に推移するものと予想されますが、サブプライムローンに端を発する米国景気の先行き不透明感や原油価格の高騰など懸念材料もあり、予断を許さない状況にあるといえます。

こうした状況下、当社グループは引き続き経営改革策に総力を上げて取り組み、事業体質の強化とコスト構造の改善を着実に実現してまいります。また、9月に大口の貸倒れが発生したことを踏まえ、与信管理を一層強化してまいります。

通期の業績につきましては、当中間期に計上いたしました特別損失を固定資産の売却益などで補填する予定ですので、前回公表の利益予想は修正いたしません。

< 連結業績予想 >

売 上 高	108,000百万円
営 業 利 益	1,000百万円
経 常 利 益	500百万円
当 期 純 利 益	350百万円

2. 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

総資産は、現金及び預金、たな卸資産、投資有価証券の減少などにより、前期末比1,186百万円減少の63,068百万円となりました。

負債は、事業構造改善引当金の減少などにより、前期末比855百万円減少の52,872百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少、当期純損失などにより、前期末比331百万円減少の10,195百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加を上回る売上債権の増加などにより、1,983百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは貸付金の増加などにより、296百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、831百万円の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は期首に比べ3,097百万円減少の7,256百万円（前年同期比3,165百万円減少）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	19.6	16.0	15.8
時価ベースの自己資本比率(%)	23.1	16.4	12.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	9,799.5	3,012.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.7	1.9	-

(注) 自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

平成19年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3. 利益分配に関する基本方針および当期の配当

当社は、一日も早い復配こそが最も重要な経営課題であると認識し、配当可能利益の確保に向けて全力を尽くすとともに、配当後は、中長期的な展望にたった投資等に資するための内部留保にも努めてまいります。

なお、当期末につきましても、誠に遺憾ながら無配を予定しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには主に以下のようなものがあります。なお、当該事項は当中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

為替レート変動によるリスク

当社グループは様々な通貨で取引を行っております。

したがって、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを最小限に止めるため、為替予約を行っておりますが、為替レートに急激な変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動によるリスク

当社グループは主として金融機関からの借入金によって事業資金を調達しております。

営業資産の多くは借入金利の変動リスクを転嫁できるものですが、金利に急激な変動が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

信用リスク

当社グループは国内外で多様な取引を行っており、取引先に対して売上債権や出資および保証等の形で信用供与を行っております。

信用供与の実施に際しては、一定のルールにもとづき、適切な信用限度額を設定するとともに回収の状況を定期的に確認し必要な貸倒引当金を計上しておりますが、これら信用リスクを完全に回避できる保証はなく、特定取引先において債務不履行が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

消費者の嗜好変化によるリスク

当社グループは流行や消費者の嗜好を追求する衣料品やファッション商品を取り扱っております。

したがって、景気の変動による個人消費の低迷や市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりなどによる消費者の嗜好変化による影響を受けやすく、当初計画した売上高を見込めない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候不順によるリスク

当社グループは気象状況により売上高が変動しやすい衣料品やファッション商品を取り扱っております。

したがって、シーズン商品を主体に短サイクルでの営業展開を図っておりますが、冷夏・暖冬などの天候不順や台風など予測できない気象状況により、本来売上高を見込んでいる時期の業績が伸び悩んだ場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、地震・風水害等不測の自然災害や突発的な事故・火災などにより、営業活動が中断する場合は、売上高が減少する可能性もあることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク

当社グループは広く海外でも事業展開を図っております。

したがって、予測可能なリスクについては、過去のノウハウや知り得る情報をもとに細心の対応を行っておりますが、テロまたは戦争等による予期不能な政治・経済の混乱あるいは法律等の変更が起こった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質に関するリスク

当社グループは繊維事業から非繊維事業まで幅広く営んでおります。

したがって、衣料品に係る品質基準に加え、衣料品以外の商品についても適切な基準をもって対応しておりますが、今後自社または仕入先などに原因が存する事由により、商品の製造物責任にかかわる事故が発生した場合は、企業・ブランドイメージの低下や多額の損害賠償の請求などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、存在理念、経営理念、行動理念から構成されております。その中核である「存在理念」の中に謳っておりますとおり、当社グループは「次代の生活品質を追求するビジネスプロデューサー」として、「株主」「取引先」「従業員」等すべての当事者の信頼と期待に応え、その幸せを実現することを経営の基本方針としております。

2. 目標とする経営指標

当社は、収益力の強化と財務体質の改善を図り、効率経営を進めるための最適な経営指標としてROA（使用総資本利益率）を採用しております。利益の増大と総資産の圧縮をさらに進めることにより、当面の目標値を3%といたします。進捗度の評価につきましては、事業ごとに個別目標値を設定するとともに、人事評価においてもこの数値を使用するなど徹底を図っております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中核事業である繊維関連事業の収益基盤の強化を図り、非繊維関連事業の高付加価値化に一層注力するとともに、戦略事業であるナノテクノロジー事業の商品化を加速するとの方針のもと、差別化材料を基軸とした独自機能を構築することにより、次代の生活品質の向上につながる商品やサービスを供給する事業創造型企業をめざします。

繊維関連事業は、前期に実施した機構改革を契機として国内外の関係会社を含む事業連携を一層加速し、差別化素材の調達力や生産・物流のコーディネート力、そして店頭情報を起点としたマーケティング力等を統合しながら、レッグ、インナーおよびアウターの各分野において独自性の高い商品の企画と供給体制を構築します。

非繊維関連事業は、ライフサイエンス、機能性機材、プラスチックおよびアメニティの4分野においてメーカー型商社としての機能を一層強化するとともに、特にプラスチック分野においては、中国の有力投資先との連携強化により、樹脂およびフィルム関連事業の拡大をベースとした用途開発を進め、付加価値の高い事業モデルの構築をめざします。

ナノテクノロジー事業は、当社独自の構造であるカップ積層型カーボンナノチューブ『カルベール』を用いた材料開発に一定の成果があらわれてまいりましたが、今後とも事業化の加速に向けて事業パートナーと新たな開発戦略を策定し、業績への早期貢献を確実なものにしてまいります。

中国関連事業は、北京および上海の現地法人の商業企業化を完了しましたので、今後は深圳および香港とともに戦略的な商業拠点として営業力を強化し、日本との連携を深め、商権の確立と拡大に努めてまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループは、前期末に作成した経営改革策にもとづき、非効率事業の根絶、希望退職を含む経費削減および新ガバナンス体制の整備を推進しております。中間期においては、概ね計画どおり進捗いたしましたが、今後は、採算確保に向けた事業モデルの転換促進、資産圧縮による使用資金の効率化と有利子負債の削減、リスク管理体制の整備、に一層注力し、収益基盤の強化に努めます。

とりわけ事業モデルの転換については、市場の構造変化を的確に捉えたうえで当社グループが強化すべき機能を明確にし、経営資源の効果的な再配分を進めてまいります。

4 . 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		増減金額	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		金 額	構成比%
(資産の部)							
流動資産	49,731	78.9	53,855	79.9	4,124	50,519	78.6
現金及び預金	7,256		10,422		3,165	10,354	
受取手形及び売掛金	32,118		33,187		1,068	29,820	
たな卸資産	9,582		8,985		596	9,757	
繰延税金資産	344		598		253	302	
その他	1,020		1,197		177	850	
貸倒引当金	590		535		54	565	
固定資産	13,337	21.1	13,510	20.1	173	13,736	21.4
有形固定資産	5,896	9.3	6,054	9.0	157	6,007	9.4
建物及び構築物	1,833		1,945		112	1,919	
機械装置及び運搬具	302		330		27	320	
器具備品	118		123		4	125	
土地	3,641		3,655		13	3,641	
無形固定資産	232	0.4	305	0.5	73	271	0.4
のれん	159		224		65	191	
その他	73		80		7	79	
投資その他の資産	7,208	11.4	7,151	10.6	56	7,457	11.6
投資有価証券	3,839		4,915		1,076	4,231	
出資金	1,810		1,167		642	1,732	
長期貸付金	336		146		189	145	
長期未収入金	497		-		497	497	
繰延税金資産	82		67		15	83	
その他	1,944		1,554		390	1,657	
貸倒引当金	1,301		699		601	889	
資産合計	63,068	100.0	67,366	100.0	4,297	64,255	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		増減金額	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		金 額	構成比%
(負債の部)							
流動負債	50,362	79.8	51,307	76.2	944	50,562	78.7
支払手形及び買掛金	22,146		22,760		614	21,041	
短期借入金	25,011		25,842		831	25,762	
一年以内返済予定	84		92		8	97	
長期借入金	-		8		8	10	
一年以内償還予定社債	142		96		46	92	
未払法人税等	190		258		68	242	
賞与引当金	200		-		200	751	
事業構造改善引当金	2,586		2,247		338	2,562	
その他	2,510	4.0	3,429	5.1	919	3,165	4.9
固定負債	-		10		10	-	
社債	588		686		97	612	
長期借入金	462		750		287	641	
繰延税金負債	1,286		1,422		135	1,429	
退職給付引当金	65		270		205	225	
役員退職慰労引当金	-		120		120	117	
長期未払金	107		169		61	138	
負ののれん							
負債合計	52,872	83.8	54,736	81.3	1,864	53,727	83.6
(純資産の部)							
株主資本	9,467	15.0	11,555	17.2	2,087	9,627	15.0
資本金	7,186		7,186		-	7,186	
資本剰余金	908		2,871		1,962	2,871	
利益剰余金	1,417		1,538		120	387	
自己株式	45		41		4	43	
評価・換算差額等	500	0.8	852	1.2	351	681	1.1
その他有価証券評価差額金	534		1,026		491	779	
繰延ヘッジ損益	1		4		2	1	
為替換算調整勘定	32		169		137	96	
少数株主持分	227	0.4	221	0.3	5	218	0.3
少数株主持分	227		221		5	218	
純資産合計	10,195	16.2	12,629	18.7	2,433	10,527	16.4
負債及び純資産合計	63,068	100.0	67,366	100.0	4,297	64,255	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		比 較		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	売上高比%	金 額	売上高比%	金 額	増減率%	金 額	売上高比%
売 上 高	58,369	100.0	57,313	100.0	1,056	1.8	114,474	100.0
売 上 原 価	51,530	88.3	50,554	88.2	975	1.9	101,545	88.7
売 上 総 利 益	6,839	11.7	6,759	11.8	80	1.2	12,929	11.3
販売費及び一般管理費	6,187	10.6	6,447	11.3	260	4.0	13,317	11.6
営業利益又は営業損失()	652	1.1	311	0.5	340	109.4	388	0.3
営 業 外 収 益	138	0.2	271	0.5	133	49.0	478	0.4
受 取 利 息	30		19		11		43	
受 取 配 当 金	46		72		25		91	
そ の 他	61		180		118		342	
営 業 外 費 用	422	0.7	336	0.6	86	25.7	766	0.7
支 払 利 息	304		231		72		483	
そ の 他	118		104		13		283	
経常利益又は経常損失()	368	0.6	247	0.4	121	49.0	677	0.6
特 別 利 益	-	-	161	0.3	161	-	532	0.4
固定資産売却益	-		-		-		40	
投資有価証券売却益	-		-		-		405	
出資金売却益	-		-		-		12	
貸倒引当金戻入額	-		153		153		-	
役員退職慰労引当金取崩益	-		-		-		65	
国庫補助金収入	-		8		8		8	
特 別 損 失	408	0.7	39	0.1	369	943.9	947	0.8
貸倒引当金繰入額	282		-		282		-	
固定資産売却損	-		-		-		1	
固定資産除却損	5		5		0		29	
固定資産圧縮損	-		8		8		8	
投資有価証券評価損	15		-		15		5	
関係会社出資金評価損	20		-		20		-	
関係会社株式等 評価損・引当損	84		-		84		10	
工場移転費用	-		25		25		28	
事業構造改善特別損失	-		-		-		863	
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	40	0.1	369	0.6	410	-	1,091	1.0
法人税、住民税及び事業税	123	0.2	108	0.2	15		171	0.1
法人税等調整額	28	0.0	14	0.0	42		361	0.3
少数株主利益	22	0.0	15	0.0	7		11	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	158	0.3	232	0.4	390	-	1,636	1.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	7,186	2,871	387	43	9,627
中間連結会計期間中の変動額					
資本剰余金の取り崩し		1,962	1,962		
中間純利益			158		158
自己株式の取得				2	2
中間連結会計期間中の変動額合計		1,962	1,804	2	160
平成19年9月30日残高	7,186	908	1,417	45	9,467

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	779	1	96	681	218	10,527
中間連結会計期間中の変動額						
資本剰余金の取り崩し						
中間純利益						158
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	244	0	64	180	8	171
中間連結会計期間中の変動額合計	244	0	64	180	8	331
平成19年9月30日残高	534	1	32	500	227	10,195

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,186	9,916	5,557	39	11,505
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高			161		161
資本剰余金の取り崩し		7,039	7,039		
役員賞与の支給			15		15
中間純利益			232		232
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		4			4
中間連結会計期間中の変動額合計		7,044	7,095	1	49
平成18年9月30日残高	7,186	2,871	1,538	41	11,555

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,318	-	128	1,190	214	12,910
中間連結会計期間中の変動額						
連結子会社増加に伴う増加高						161
資本剰余金の取り崩し						
役員賞与の支給						15
中間純利益						232
自己株式の取得						1
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	292	4	41	337	7	330
中間連結会計期間中の変動額合計	292	4	41	337	7	281
平成18年9月30日残高	1,026	4	169	852	221	12,629

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,186	9,916	5,557	39	11,505
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う減少高			161		161
持分法適用会社増加に伴う減少高			56		56
資本準備金の取り崩し		7,039	7,039		
役員賞与の支給			15		15
当期純利益			1,636		1,636
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		4			4
連結会計年度中の変動額合計		7,044	5,169	3	1,878
平成19年3月31日残高	7,186	2,871	387	43	9,627

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,318	-	128	1,190	214	12,910
連結会計年度中の変動額						
連結子会社増加に伴う減少高						161
持分法適用会社増加に伴う減少高						56
資本準備金の取り崩し						
役員賞与の支給						15
当期純利益						1,636
自己株式の取得						3
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	539	1	31	508	3	505
連結会計年度中の変動額合計	539	1	31	508	3	2,383
平成19年3月31日残高	779	1	96	681	218	10,527

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度
	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	40	369	1,091
減価償却費	99	108	206
のれん償却額	1	1	3
貸倒引当金の増減額	434	323	107
退職給付引当金の増減額	143	17	25
事業構造改善引当金の減少額	479	-	-
受取利息及び受取配当金	77	91	135
支払利息	304	231	483
為替差損益	5	1	0
国庫補助金収入	-	8	8
投資有価証券売却益	-	-	405
投資有価証券評価損	16	-	15
有形固定資産除売却・圧縮損益	5	13	1
工場移転費用	-	25	28
出資金売却益	-	-	12
関係会社出資金評価損	20	-	-
事業構造改善特別損失	-	-	863
売上債権の増減額	2,639	1,805	1,571
たな卸資産の増減額	215	142	994
その他資産の増加額	87	24	192
仕入債務の増加額	876	2,832	1,092
その他負債の増減額	186	120	2
役員賞与の支払額	-	19	19
その他	18	40	74
小 計	1,656	1,023	1,400
利息及び配当金の受取額	77	61	108
利息の支払額	306	215	465
法人税等の支払額	97	49	164
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,983	820	879
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	48	97	138
有形固定資産の売却による収入	0	-	47
投資有価証券の取得による支出	91	1	13
投資有価証券の売却による収入	8	10	583
出資による支出	101	-	615
子会社株式追加取得による支出	7	-	-
連結範囲変更を伴う子会社株式取得による収入	-	20	20
貸付による支出	208	4	7
貸付金の回収による収入	15	75	108
その他	137	3	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	296	1	53
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額	777	2,267	2,380
長期借入金の返済による支出	37	40	109
社債償還による支出	10	8	16
少数株主への配当金の支払額	4	4	4
その他	2	10	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	831	2,309	2,501
・現金及び現金同等物に係る換算差額	12	6	4
・現金及び現金同等物の増減額	3,097	1,495	1,563
・現金及び現金同等物の期首残高	10,354	11,911	11,911
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7	7
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,256	10,422	10,354

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12 社

会社名：大三紙化工業(株)、(株)セントラル科学貿易、(株)ジーマーク
(株)オフィス・メイト、(株)ソルシステムズ、(株)いずみ
丸一産業(株)、(株)神戸ソフィア
GSI Holding Corporation、GSI Exim America, Inc.
GSI Trading Hong Kong Ltd.、GSI (Shanghai) Ltd.

(除外) (株)セフィオ

(連結の範囲から除いた理由)

前連結会計年度末に連結子会社でありました(株)セフィオは、平成19年9月12日をもって清算したため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 12 社

主要な会社名：GSI Europe-Import+Export GmbH、GSI (Shenzhen) Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社12社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社 2 社

会社名：北京吉思愛針織有限公司、大連麗桐服飾有限公司

(2) 持分法適用関連会社 2 社

会社名：Mecanix, LLC、Nano Graphite Materials, Inc.

(3) 持分法非適用関連会社 8 社

主要な会社名：大連保税区佰龍郡産工貿有限公司、郡是(上海)商貿有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社 4 社の中間決算日は、6月30日であります。

したがって、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

たな卸資産 …… 主として最終仕入原価法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 主として旧定額法
主な耐用年数は建物及び構築物 2～50年、機械装置及び運搬
具 2～12年、器具備品 2～20年
無形固定資産 …………… 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における
利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上計上しております。なお、会計基準変更差異については、10年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

内規のある子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これに伴い、当連結中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給予定額169百万円を未払金に計上し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

事業構造改善引当金

経営改革に基づく事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられた金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金利息

ヘッジ方針

当社の「社内管理規則」に基づき、外貨建予定取引に係る為替変動リスクを為替予約取引によってヘッジ、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引によりヘッジしております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金容易・価値変動リスク僅少・資金化までの保有期間3ヶ月以内の短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 中間連結貸借対照表に関する事項

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,490	6,870	6,738
(2) 担保に供している資産			
在外連結子会社の流動資産の一部について、包括的な担保契約を行っております。			
(3) 保証債務	527	446	553
(4) 受取手形割引高	383	252	84
(5) 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当連結中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております			
受取手形	776	828	858
支払手形	903	789	705

2. 中間連結株主資本等変動計算書に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	64,649,715	-	-	64,649,715

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	203,078	14,016	-	217,094

(注) 普通株式の自己株式の増加 14,016株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表表示科目との関係

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
現金及び預金勘定	7,256	10,422	10,354
現金及び預金同等物	7,256	10,422	10,354

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 19年 4月 1日 至平成 19年 9月30日）

（単位：百万円）

	繊維 関連事業	非繊維 関連事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,635	13,733	58,369	-	58,369
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	69	69	(69)	-
計	44,635	13,803	58,439	(69)	58,369
営業費用	44,008	13,182	57,190	527	57,717
営業利益	627	621	1,249	(597)	652

前中間連結会計期間（自平成 18年 4月 1日 至平成 18年 9月30日）

（単位：百万円）

	繊維 関連事業	非繊維 関連事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,914	13,399	57,313	-	57,313
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	0	8	8	(8)	-
計	43,914	13,407	57,322	(8)	57,313
営業費用	43,277	13,172	56,450	552	57,002
営業利益	636	235	871	(560)	311

前連結会計年度（自平成 18年 4月 1日 至平成 19年 3月31日）

（単位：百万円）

	繊維 関連事業	非繊維 関連事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,958	27,515	114,474	-	114,474
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	0	16	16	(16)	-
計	86,959	27,532	114,491	(16)	114,474
営業費用	86,836	27,017	113,853	1,009	114,863
営業利益	122	515	637	(1,026)	388

(注)(1) 事業区分は、当連結企業グループの取扱う製品や役務の種類、市場の類似性等を考慮し、繊維関連事業非繊維関連事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業の主要商品

繊維関連事業・・・化合繊維系、化合繊維物、肌着、靴下、婦人服、紳士服

非繊維関連事業・・・機械、化成品、理化学機器、家具、紙管、ホビー、花火、不動産管理等のサ-

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社の管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間 597 百万円

前中間連結会計期間 560 百万円

前連結会計年度 1,025 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	51,189	4,332	2,848	58,369		58,369
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,539	504	207	3,252	(3,252)	
計	53,729	4,837	3,055	61,622	(3,252)	58,369
営 業 費 用	53,293	4,811	2,864	60,969	(3,251)	57,717
営 業 利 益	435	25	191	652	(0)	652

(注)(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、香港

北 米・・・アメリカ

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成 18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
・ 海外売上高	7,481	2,701	1,186	11,369
・ 連結売上高				58,369
・ 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	12.8	4.6	2.1	19.5

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
・ 海外売上高	5,760	2,478	909	9,148
・ 連結売上高				57,313
・ 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	10.1	4.3	1.6	16.0

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
・ 海外売上高	11,832	4,927	2,204	18,964
・ 連結売上高				114,474
・ 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	10.4	4.3	1.9	16.6

(注)(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、香港他

北 米・・・アメリカ

その他・・・欧州他

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

1 株当たり情報

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 154.71 円	1株当たり純資産額 195.93 円	1株当たり純資産額 159.96 円
1株当たり中間純利益 2.45 円	1株当たり中間純利益 3.61 円	1株当たり当期純利益 25.39 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	158	232	1,636
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	158	232	1,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,439	64,462	64,457

重要な後発事象

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 . 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)		前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		増減金額	前事業年度末 (平成19年 3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		金 額	構成比%
(資産の部)							
流動資産	41,737	75.3	47,018	77.2	5,281	43,613	75.6
現金及び預金	6,216		9,307		3,090	9,147	
受取手形	8,444		8,578		133	8,515	
売掛金	19,220		20,735		1,514	18,127	
たな卸資産	7,242		7,085		157	7,287	
繰延税金資産	265		409		143	238	
その他	936		1,409		473	848	
貸倒引当金	589		506		82	551	
固定資産	13,701	24.7	13,851	22.8	150	14,063	24.4
有形固定資産	4,364	7.9	4,514	7.4	150	4,453	7.7
建物	1,279		1,398		118	1,356	
器具備品	79		96		16	87	
土地	2,968		2,968		0	2,968	
その他	36		51		14	41	
無形固定資産	36	0.0	39	0.1	3	37	0.1
諸権利金等	36		39		3	37	
投資その他の資産	9,299	16.8	9,297	15.3	2	9,572	16.6
投資有価証券	3,278		4,190		912	3,618	
関係会社株式	2,367		2,524		156	2,436	
出資金	242		274		31	246	
関係会社出資金	1,573		897		676	1,491	
長期貸付金	211		13		197	14	
関係会社長期貸付金	714		674		40	750	
その他	2,248		1,354		894	1,965	
貸倒引当金	1,336		631		704	951	
資産合計	55,438	100.0	60,870	100.0	5,431	57,677	100.0

(単位：百万円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)		前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		増減金額	前事業年度末 (平成19年 3月31日)	
	金額	構成比%	金額	構成比%		金額	構成比%
(負債の部)							
流動負債	45,481	82.1	47,323	77.7	1,841	46,703	81.0
支払手形	4,851		5,180		328	5,007	
買掛金	14,949		15,440		490	13,918	
短期借入金	22,955		24,455		1,500	24,455	
未払金	1,506		1,222		284	1,449	
未払法人税等	28		32		4	33	
賞与引当金	120		190		70	160	
その他	1,070		803		267	1,680	
固定負債	1,561	2.8	2,363	3.9	802	2,150	3.7
繰延税金負債	365		702		337	532	
退職給付引当金	1,196		1,329		133	1,338	
役員退職慰労引当金	-		210		210	161	
長期未払金	-		120		120	117	
負債合計	47,043	84.9	49,687	81.6	2,643	48,854	84.7
(純資産の部)							
株主資本	7,871	14.2	10,174	16.7	2,302	8,056	14.0
資本金	7,186		7,186		-	7,186	
資本剰余金	913		2,876		1,962	2,876	
利益剰余金	182		152		335	1,962	
自己株式	45		41		4	43	
評価・換算差額等	523	0.9	1,009	1.7	485	766	1.3
その他有価証券 評価差額金	525		1,013		488	768	
繰延ヘッジ損益	1		4		2	1	
純資産合計	8,395	15.1	11,183	18.4	2,788	8,823	15.3
負債及び純資産合計	55,438	100.0	60,870	100.0	5,431	57,677	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		比 較		前事業年度	
	自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日		自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日				自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日	
	金 額	売上高比%	金 額	売上高比%	金 額	増減率%	金 額	売上高比%
売 上 高	50,320	100.0	50,144	100.0	175	0.3	98,742	100.0
売 上 原 価	45,171	89.8	45,103	89.9	68	0.2	89,057	90.2
売 上 総 利 益	5,148	10.2	5,041	10.1	107	2.1	9,685	9.8
販売費及び一般管理費	4,854	9.6	5,054	10.1	200	4.0	10,474	10.6
営業利益又は営業損失()	294	0.6	13	0.0	307	-	789	0.8
営業外収益	230	0.4	310	0.6	80	25.8	486	0.5
受取利息及び配当金	195		154		40		203	
そ の 他	34		155		120		282	
営業外費用	316	0.6	279	0.6	37	13.6	589	0.6
支払利息	251		196		55		403	
そ の 他	64		82		17		185	
経常利益又は経常損失()	207	0.4	17	0.0	189	-	891	0.9
特別利益	-	-	171	0.3	171	-	527	0.5
固定資産売却益	-		-		-		35	
投資有価証券売却益	-		-		-		405	
出資金売却益	-		-		-		12	
貸倒引当金戻入額	-		162		162		-	
役員退職慰労引当金取崩益	-		-		-		65	
国庫補助金収入	-		8		8		8	
特別損失	404	0.8	13	0.0	390	-	1,396	1.4
貸倒引当金繰入額	282		-		282		-	
固定資産除却損	0		5		4		23	
固定資産圧縮損	-		8		8		8	
投資有価証券評価損	15		-		15		5	
関係会社出資金評価損	20		-		20		-	
関係会社株式等評価損・引当額	84		-		84		234	
事業構造改善特別損失	-		-		-		1,125	
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	196	0.4	175	0.3	371	-	1,760	1.8
法人税、住民税及び事業税	11	0.0	9	0.0	1		20	0.0
法人税等調整額	24	0.0	12	0.0	37		181	0.2
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	182	0.4	152	0.3	335	-	1,962	2.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	7,186	1,796	1,079	2,876
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取り崩し		883	883	
その他資本剰余金の取り崩し			1,962	1,962
中間会計期間中の変動額合計		883	1,079	1,962
平成19年9月30日残高	7,186	913	-	913

	株主資本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	1,962	43	8,056
中間会計期間中の変動額			
資本準備金の取り崩し	1,962		1,962
その他資本剰余金の取り崩し			1,962
中間純利益	182		182
自己株式の取得		2	2
中間会計期間中の変動額合計	1,780	2	184
平成19年9月30日残高	182	45	7,871

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	768	1	766	8,823
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取り崩し				1,962
その他資本剰余金の取り崩し				1,962
中間純利益				182
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	242	0	243	243
中間会計期間中の変動額合計	242	0	243	427
平成19年9月30日残高	525	1	523	8,395

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	7,186	9,916	-	9,916
中間会計期間中の変動額				
資本剰余金の取り崩し		8,119	1,079	7,039
中間会計期間中の変動額合計		8,119	1,079	7,039
平成18年9月30日残高	7,186	1,796	1,079	2,876

	株 主 資 本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	165	7,205	7,039	39	10,023
中間会計期間中の変動額					
資本剰余金の取り崩し		7,039	7,039		
利益準備金の取り崩し	165	165			
中間純利益		152	152		152
自己株式の取得				1	1
中間会計期間中の変動額合計	165	7,358	7,192	1	151
平成18年9月30日残高	-	152	152	41	10,174

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	1,309	-	1,309	11,332
中間会計期間中の変動額				
資本剰余金の取り崩し				
利益準備金の取り崩し				
中間純利益				152
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	295	4	299	299
中間会計期間中の変動額合計	295	4	299	148
平成18年9月30日残高	1,013	4	1,009	11,183

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	7,186	9,916	-	9,916
事業年度中の変動額				
資本準備金の取り崩し		8,119	1,079	7,039
事業年度中の変動額合計		8,119	1,079	7,039
平成19年3月31日残高	7,186	1,796	1,079	2,876

	株 主 資 本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	165	7,205	7,039	39	10,023
事業年度中の変動額					
資本準備金の取り崩し		7,039	7,039		
利益準備金の取り崩し	165	165			
当期純利益		1,962	1,962		1,962
自己株式の取得				3	3
事業年度中の変動額合計	165	5,242	5,076	3	1,966
平成19年3月31日残高	-	1,962	1,962	43	8,056

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	1,309	-	1,309	11,332
事業年度中の変動額				
資本準備金の取り崩し				
利益準備金の取り崩し				
当期純利益				1,962
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	540	1	542	542
事業年度中の変動額合計	540	1	542	2,508
平成19年3月31日残高	768	1	766	8,823

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これに伴い、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給予定額169百万円を「未払金」に計上しております。